

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	60,301	(負債の部)	46,186
流動資産	46,077	流動負債	43,514
現金及び預金	3,899	支払手形	6,128
受取手形	3,164	買掛金	23,390
売掛金	32,164	短期借入金	9,000
有価証券	859	未払金	244
商品	792	未払法人税等	25
前渡金	3,852	前受金	3,848
繰延税金資産	611	預り金	57
その他	831	前受収益	20
貸倒引当金	97	賞与引当金	321
固定資産	14,223	その他	477
有形固定資産	2,746	固定負債	2,672
建物	179	長期借入金	1,000
器具及び備品	199	退職給付引当金	1,461
賃貸用資産	1,217	役員退職慰労引当金	204
リース資産	1,083	その他	6
土地	49	(資本の部)	14,114
その他	16	資本金	6,728
無形固定資産	417	資本剰余金	2,096
施設利用権	379	資本準備金	2,096
その他	38	利益剰余金	5,698
投資等	11,059	別途積立金	4,900
投資有価証券	7,931	当期末処分利益	798
出資金	880	(うち当期損失)	(887)
長期貸付金	745	株式等評価差額金	399
固定化営業債権	202	自己株式	9
繰延税金資産	1,052		
その他	499		
貸倒引当金	252		
資産合計	60,301	負債及び資本合計	60,301

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益		
営 業 収 益		
売 上 高		150,400
営 業 費 用		
売 上 原 価	142,570	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,167	148,737
営 業 利 益		1,662
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	260	
そ の 他	169	429
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	244	
有 価 証 券 売 却 損	371	
そ の 他	97	713
経 常 利 益		1,379
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
損 害 金 収 入 益	65	
そ の 他	10	76
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,519	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	115	
そ の 他	55	2,691
税 引 前 当 期 損 失		1,235
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	
法 人 税 等 調 整 額	361	348
当 期 損 失		887
前 期 繰 越 利 益		3
利 益 準 備 金 取 崩 額		1,682
当 期 未 処 分 利 益		798

(貸借対照表および損益計算書についての注記)

1. 重要な会計方針は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は、

- 1) 売買目的有価証券については、時価法を採用しております。
- 2) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- 3) その他有価証券については、
 - イ. 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。
 - ロ. 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブの評価の方法は、時価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法は、

- 1) 有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、
 - イ. 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。
 - ロ. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - ハ. リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 2) 無形固定資産については、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) リース取引に関しては、次のとおりであります。

1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

イ. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりであります。

	器具・備品
取得価額	2,210百万円
減価償却累計額	1,126百万円
当期末残高	1,083百万円

ロ. 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

一年内	390百万円
一年超	785百万円
合計	1,176百万円

ハ. 当期の受取リース料、減価償却費および受取利息相当額は、次のとおりであります。

受取リース料	440百万円
減価償却費	362百万円
受取利息相当額	73百万円

二. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

(借手側)

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および当期末残高相当額は、次のとおりであります。

	器具・備品
取得価額相当額	61百万円
減価償却累計額相当額	23百万円
当期末残高相当額	38百万円

ロ. 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

一年内	15百万円
一年超	23百万円
合計	39百万円

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりであります。

支払リース料	17百万円
減価償却費相当額	16百万円
支払利息相当額	1百万円

二. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ホ．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

- 2) オペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高は、次のとおりであります。
(借手側)

一年内	18 百万円
一年超	29 百万円
合計	48 百万円

- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は、従業員賞与の支給にそなえるため支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付にそなえるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出にそなえるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。
- 2, 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3, 子会社に対する短期金銭債権は 581 百万円、短期金銭債務は 42 百万円であります。
- 4, 有形固定資産の減価償却累計額は 2,348 百万円であります。
- 5, 投資有価証券には子会社株式 201 百万円を、出資金には子会社出資金 402 百万円をそれぞれ含めております。
- 6, 担保に供している資産は 968 百万円であります。
- 7, 受取手形割引高は 2 百万円あります。
- 8, 1 株当たり当期損失は 10 円 61 銭であります。なお、当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。当期において従来の方法によった場合の 1 株当たり当期損失は 10 円 43 銭となります。
- 9, 子会社への売上高は 860 百万円、子会社からの仕入高は 204 百万円、子会社との営業取引以外の取引高は 40 百万円あります。
- 10, 退職給付債務等の内容はつぎのとおりであります。
- (1) 退職給付債務およびその内訳
- | | |
|----------------|-----------|
| 1) 退職給付債務 | 2,378 百万円 |
| 2) 年金資産 | 715 百万円 |
| 3) 退職給付引当金 | 1,461 百万円 |
| 4) 未認識数理計算上の差異 | 201 百万円 |
- (2) 退職給付費用の内訳
- | | |
|---------------------|---------|
| 1) 勤務費用 | 147 百万円 |
| 2) 利息費用 | 52 百万円 |
| 3) 期待運用収益 | 17 百万円 |
| 4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 25 百万円 |
| 5) その他 臨時に支払った割増退職金 | 1 百万円 |
- (3) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|-------------------|--------|
| 1) 割引率、期待運用収益率 | 2.0% |
| 2) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 |
| 3) 過去勤務債務の処理年数 | 1 年 |
| 4) 数理計算上の差異の処理年数 | 1 年 |
- 上記(1)のほかに当社では複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しております。簡便法により計算した同基金における当社拠出に対応する年金資産額は 1,571 百万円あります。
- なお、当会計期間の同基金への拠出額 116 百万円は退職給付費用として処理しております。
- 11, 平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前期の 42%から、当期は固定性のものにかかわる部分について 41%に変更いたしました。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 25 百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が 18 百万円増加しております。